

デル構築のためのFSを支援することで、価格競争力・資金力・ブランド競争力を補い、海外での販路拡大を支援するものです。平成26年度は実証枠3件、FS枠2件を採択しました。

トピックス



新日鉄住金エンジニアリング(株)との包括連携協定

本市は平成27年3月に新日鉄住金エンジニアリング株式会社と、それぞれの経験や技術を生かし、海外の環境・エネルギー問題の解決に連携して取り組むため、国際技術協力等に関する包括連携協定を締結しました。

トピックス



第2回プラチナ大賞及び経済産業大臣賞をW受賞

平成26年7月22日、プラチナ構想ネットワーク(会長:元東京大学総長 小宮山 宏氏)が主催する第2回プラチナ大賞の最終審査において、本市から提案した「都市間連携を通じたアジアのグリーンシティ創造」が、「大賞」及び「経済産業大臣賞」を受賞しました。

プラチナ大賞は、イノベーションによる新産業の創出やアイデア溢れる方策などにより、社会や地域の課題を解決している自治体や企業などの優れた取組に与えられます。

最終審査では、応募総数58件から1次審査を通過した10件の取組について、各団体がプレゼンテーションを行い、本市からは北橋市長が出席し、プレゼンテーションを行いました。

今回、本市の提案が、「プラチナ社会」のモデル体现、実現という観点において、応募団体の中で最も優れている取組と評価されるとともに、社会の課題を解決する革新的なビジネスモデルとして先進的な取組であると評価されました。

4. 関係機関との連携

(1) 公益財団法人 北九州国際技術協力協会 (KITA)

KITAは、本市がこれまでに培った技術や経験を途上国に移転することを目的に、昭和55年に設立されました。以来、本市の環境国際協力の実践機関として、国際研修、専門家派遣、コンサルティング、調査研究、国際親善交流など、多彩な活動を実施しています。

■平成26年度の主な環境関連事業

ア. 国際研修事業

KITAでは、JICA研修31コース(環境管理研修7コース、水資源・処理研修4コース、生産技術・設備保全研修3コース、省・新エネルギー研修9コース、職業訓練研修等8コース)を実施し、研修員304人を受け入れました。



研修員による発電所視察

イ. 技術協力事業

(実例) ケニア国ナイロビ市廃棄物管理能力向上プロジェクト

民間企業と共同企業体を結成し、北九州市、公益財団法人地球環境戦略研究機関と共同で、ナイロビ市において、廃棄物管理能力向上に必要な収集運搬能力向上、廃棄物特別会計導入、民間連携促進、コミュニティ連携促進等を実施しています。

KITAは、ナイロビ市の廃棄物収集・運搬業務の現状を調査し、その改善を図るため、廃棄物の専門家を派遣しました。



ナイロビ市における協議

(2) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 北九州アーバンセンター

IGES(本部 神奈川県葉山町)は、アジア太平洋地域の持続可能な開発の実現に向け、実践的かつ革新的な施策手法の開発や環境対策の戦略づくりを行っています。

北九州アーバンセンターは、平成11年にIGES北九州事務所として開設され、主に国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)及び北九州市との協力プログラム「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」等の活動を行ってきました。同ネットワークに基づく都市間環境ネットワークは、北九州市により「アジア環境都市機構」として再編強化されています。

平成22年4月には、北九州アーバンセンター(KUC)と改称し、廃棄物管理・汚染規制・交通等の都市問題を中心に、低炭素で環境的に持続可能な都市の実現に向けた自治体の取組を促進するための研究を進めています。また、市内企業の環境技術を活用した海外展開支援や、JICA九州・KITAとの連携により国際研修を実施するなど、北九州市アジア低炭素化センターの一翼を担っています。

■平成26年度の主な事業内容

ア. アジア地域における低炭素型まちづくりのための政策研究と人づくり

① アジア地域における低炭素都市計画策定のための技術協力事業

北九州市とインドネシア・スラバヤ市との環境姉妹都市の関係を活かして、民間企業と連携して、エネルギー及び廃棄物の2分野を対象に具体的な事業化に向けた検討を行いました。同様に、ベトナム・ハイフォン市/ホーチミン市、タイ・ノンタブリ市/ピサヌローク市、フィリピン・セブ市の低炭素化行動計画の策定を支援しました。



12月リマ、ペルーで開催された「気候変動枠組条約第20回締約国会議(COP20)」日本パビリオンにて北九州市とともにスラバヤの事業を紹介するセッションを開催

② JICA 低炭素都市計画策定支援研修～アジア都市自治体職員の能力強化支援事業

主にアジア各国の自治体職員を対象に、3週間の研修をJICA九州で実施しました。この研修は3年連続で実施し、8カ国計40名以上の能力向上に貢献しました。

③都市レベルの気候変動適応策の調査研究

法政大学、名古屋大学及び大阪大学と連携して、気候変動やエネルギー自立、防災・減災といった多様なリスクに対応しうる都市（レジリエント・シティ）の形成に向けた政策モデル研究に取り組んでいます。

イ. ASEAN「環境的に持続可能な都市（ESC）」モデル都市プログラム拡大とハイレベルセミナー開催

環境省のクリーン・アジア・イニシアティブの枠組みの下で、2015年2月、第6回ESCハイレベルセミナーをマレーシア・ジョホールバル市で開催しました。地方自治体や国際機関、NGO、民間企業等、過去最高の約250名が出席し、北九州市は、テーマ別分科会「低炭素都市」部会で北九州市の環境国際戦略を発表しました。



ジョホールバル（マレーシア）で開催した第6回「環境的に持続可能な都市」（ESC）ハイレベルセミナー

ウ. 東南アジア諸国等における3R政策／戦略の策定支援

マレーシアにおける食品廃棄物の排出量報告制度の導入に向け、食品廃棄物管理に関する国家戦略計画策定を支援し、食品廃棄物管理状況のデータ収集ガイドラインを策定しました。JICA技術協力プロジェクトとして、KITAと連携して、ケニア・ナイロビ市における廃棄物の回収・運搬の改善に向けた市職員の能力向上プロジェクトを引続き実施しました。

エ. 世界に向けての情報発信

アジア開発銀行（ADB）「持続可能な開発と気候変動に関するアジア・リーダーシップ・プログラム2015」への協力
2015年3月、ADB（本部：フィリピン・マニラ）からの依頼を受けて、初の日本開催となる「持続可能な開発と気候変動に関するアジア・リーダーシップ・プログラム」の北九州セッションを北九州市と共同で実施しました。アジア太平洋諸国28カ国から大臣級及び局長級等約70名が参加して、エネルギー、交通、都市の3部会に分かれて、北九州市の環境政策を学びました。



産学官民の取組について学ぶ（環境ミュージアム：3月3日）

オ. ミャンマー国との環境国際協力支援

北九州市・アジア環境都市機構事業の一環として、北九州市、マンダレー市開発委員会と共同で廃棄物管理ワークショップをマンダレー市にて開催しました。また、2015年2月、ミャンマーで開催された「グリーン経済／グリーン成長に関する第4回ミャンマー・フォーラム」（GEGG）の場で、北九州市及びマンダレー市とともにパネルディスカッションを実施しました。



アジア環境都市機構の活動としてミャンマー・マンダレー市副市長を北九州市へ招聘



ミャンマー全土から関係者が参加したGEGG第4回ミャンマー・フォーラム（マンダレー大学）

カ. 地域貢献活動

ジュニアサイエンススクール“五感で感じるごみ循環”講座を開催

国立大学法人九州工業大学と共同で、地域の小中学生を対象に、アジア諸国で有効なごみ減量手法として広く展開しているコンポスト化をテーマに講義を行いました。



コンポストを使って元気な土をつくる小学生たち（九州工業大学）



子ども向けのマンガによる環境教育副読本『コンポストってすごい!』（日本語版・英語版）

(3) 国際機関との関係

ア. 独立行政法人 国際協力機構（JICA）

JICAは、政府開発援助（ODA）の無償資金協力や技術協力を実施する機関です。平成元年、九州地区の総合窓口及び研修員受入れの国際研修センターとして本市にJICA九州国際センター（KIC）が開所し、年間1,000人にのぼる研修員の受入れ、海外ボランティアや技術専門家の募集、国際協力に関する情報提供などを行っています。

本市は、研修コースへの講師派遣や施設への見学受入などを積極的に行うとともに、地域の特徴を活かした新たな研修の開設、JICAの制度を利用した環境国際協力事業の実施など、多様な連携を実施しています。

平成25年2月には、従来からの協力関係のさらなる推進に加え、官民連携など新たな分野での協力を発展させ

ることを目的として、「北九州市と独立行政法人国際協力機構との連携協定」を締結しました。



JICA 連携協定締結式（H25.2.6）

イ. イクレイ（ICLEI）

持続可能性をめざす自治体協議会イクレイは、持続可能な開発を公約した自治体及び自治体連合組織で構成された国際的な連合組織です。平成2年にニューヨークで開催された「持続可能な未来のための自治体世界会議」で設立されました。

現在、世界の1,000以上の自治体等が会員になっています。本市は、イクレイ設立当初から加盟し、理事を務めるなど積極的に活動しています。

ウ. 国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）

平成22年10月26日～30日において、UNESCAPの支援のもと、インドネシア国廃棄物管理研修を開催し、インドネシア国の中央政府、タラカン市、バリクパパン市、中央ジャカルタ市、マカッサル市、パレンバン市から実務者を本市に招聘しました。スラバヤ市で成功した生ごみ堆肥化技術を活用した廃棄物管理モデルをどのようにして普及移転していくかというテーマで議論を行いました。

エ. 国連工業開発機関（UNIDO）

1966年に国連の一部局として発足し、1985年に第16番目の国連組織機関として独立しました。加盟する171カ国の政府とともに、開発途上国や市場経済移行国の経済力の強化と持続的な繁栄のための工業基盤の整備を支援しています。平成22年6月14日に、日本の自治体では初めて本市と低炭素化社会実現のための協力覚書を締結しています。

オ. 国際協力銀行（JBIC）

国際協力銀行（JBIC）は、(株)日本政策金融公庫の国際部門機関です。平成21年12月21日に、本市は気候変動対策と水インフラ整備に関する相互協力の覚書を締結しました。JBICと自治体との覚書の締結は、東京都について二番目であり、JBICの海外ネットワークや情報を活かしながら、本市の環境技術の技術輸出を図っていきます。

(4) その他機関との関係

ア. 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）

九州の環境・リサイクル産業の育成・振興のために、特に中小企業の環境ビジネスを支援することを目的とした産学官のネットワーク組織です。平成22年6月4日にアジア低炭素化センターと主に環境ビジネスにおける共同事業・情報交換や人材交流といった相互連携及び協力に関する覚書を締結しています。

イ. 北京環境交易所

平成23年8月、中国北京において、国家級の環境権益取引機構である北京環境交易所と、日本からの環境技術・ノウハウの輸出を協力して推進することを骨子とした覚書を締結しました。今後、北京環境交易所を日中の窓口として、情報のプラットフォームを形成し、日中企業間の環境ビジネスの促進を図ります。

5. 海外水ビジネスの推進

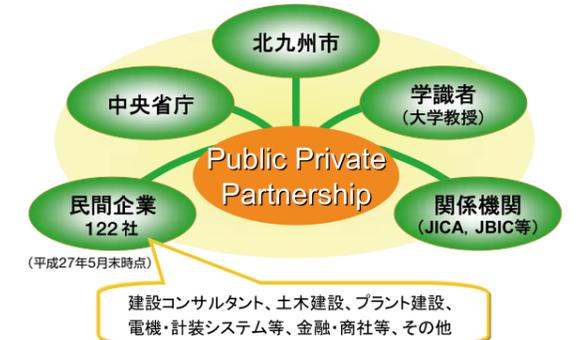
海外水ビジネスは、アジア諸国をはじめとした人口増加や都市化の進展に伴い、平成37年（2025年）には約87兆円規模の市場になると予測されています。

本市では海外水ビジネスを「新成長戦略」の柱の一つに位置付け、その展開を図っています。

(1) 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」の設立

平成22年8月、全国の自治体に先駆け「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立し、官民が一体となって、海外水ビジネスを推進する体制を整えました。

協議会では、当面のビジネス対象を、長年にわたる国際技術協力で培った強い人的ネットワークを持つカンボジア、ベトナム・ハイフォン市、中国・大連市、インドネシアに設定し、活動を行っています。



(2) 取組の成果

これまでの活動の結果、相手国政府と今後のビジネス